

2012年度の日本経済は、個人消費や復興関連の公共投資が年度を通じて堅調に推移し、加えて年明け以降は新政権による大胆な金融政策の実行を受けて円高と株安が修正され、景気は緩やかながらも回復に向かいました。しかしながら、輸出の低迷により生産が弱含み、企業の設備投資は引き続き低調に推移いたしました。また、リース業界では、これまで減少基調にあったリース取扱高がようやく底を打ち前期比6.0%の増加となりましたが、ピーク時に比べて約6割程度の水準に減少しており、厳しい競争環境が続いております。

こうしたなか、当社グループでは、大企業を中心とする優良な顧客基盤を活かして、大型の設備投資需要を捕捉いたしました。さらに、買収した東芝グループの金融会社2社の実績も年度を通じてフルに寄与したことから、グループ全体の契約実行高は大幅に増加し営業資産も着実に伸ばすことができました。

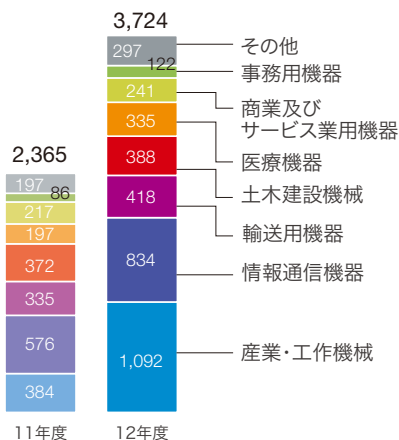
## リース・割賦

2012年度のリースおよび割賦の営業状況につきましては、積極的な営業展開により大企業向けを中心に設備の更新需要を幅広く捉え、加えて買収2社の実績寄与もあり、リースおよび割賦の契約実行高は前期比57.5%増の3,724億円となり、営業資産残高も着実に増加し前期比268億円純増の8,942億円となりました。機種別の契約実行高についても、すべての機種において前期の実績を上回る数字を挙げることができ、なかでも「産業・工作機械」、「情報通信機器」、「医療機器」、「その他」の取り扱いの増加が顕著でありました。

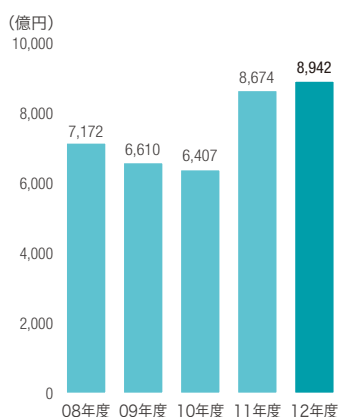
機種別の増加要因につきましては、「産業・工作機械」では、震災の影響により一時中断されていた自動車や電機関連の大型設備投資が再開され、これに伴う顧客ニーズを捕捉したことから、実績は前期比で約3倍に増加いたしました。「情

報通信機器」については、子会社のIBJL東芝リースの実績寄与に加え、大手企業による情報戦略投資や通信設備の増強投資を幅広く捉えたことによるものです。「医療機器」では、シーメンス・ジャパングループとの営業連携に加え、東芝医用ファイナンスの買収により、営業基盤が大幅に拡充し取引を拡大しております。「その他」の機種については、優良流通企業向けの大型不動産リース案件や大規模な商業施設の設備リース案件を着実に捕捉し、前期比100億円の増加となりました。

リース・割賦の契約実行高 (億円)



リース・割賦の営業資産残高



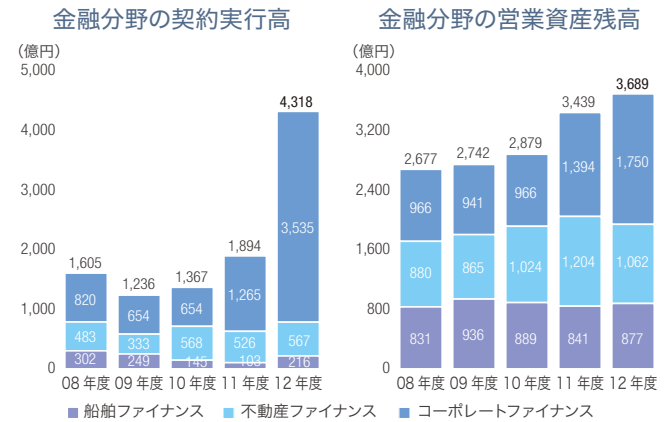
## 金融

2012年度の金融分野につきましては、契約実行高が前期比2,424億円と大幅に増加し4,318億円、営業資産残高も前期末比250億円増加の3,689億円となりました。

まず、専門金融では、多様なファイナンスニーズへの対応力を強化し、航空機を対象としたファイナンスや金融機関との連携による外貨建てファイナンス等に取り組み、取り扱い分野の拡大を図りました。また、不動産と船舶を対象としたファイナンスについては、市況動向や物件特性等の影響が大きい分野のため、環境変化を注視し引き続き慎重な与信管理運営のもとリスクを見極めながら厳選して対応いたしました。

債権買取や事業金融などのコーポレートファイナンスについては、機動力を活かした提案営業を積極的に展開し取引先の幅広いファイナンスニーズを捕捉するとともに、IBJL東芝リースが東芝グループ向けに提供する短期のファ

クタリングサービスの取り扱いも加わったことから、契約実行高が大幅に増加しております。



## 海外

当社グループは、加速する日系企業の海外展開をサポートするため、引き続きアジア地域における営業体制を強化しております。

アジア地域では、既に中国、タイ、インドネシア、フィリピンに営業拠点を展開しておりますが、新たにタイ（バンコク）に「アジアデスク」を設置し、当社グループの営業拠点が無いシンガポールやベトナム、ミャンマーなどASEAN諸国における日系企業の多様なファイナンスニーズの捕捉に注力しております。

また、今後、当社グループが海外ビジネスを拡充していく上で、子会社のIBJL東芝リースとの協働によって、東芝グループ向けの取引拡大を図ることが重要だと考えております。当社グループが拠点を有するアジア地域には、東芝グループの製造子会社が数多く進出しており、既に数社と取引を開始いたしました。こうしたIBJL東芝リースとの連携営業を一段と強化することにより、さらなる営業資産の積み上げを図ってまいります。

## フィービジネス

当社グループは、主要事業であるリース、割賦、金融に関連するビジネスとして中古機器の売買や投資商品の販売等を手掛け、お取引先の事業活動におけるさまざまなニーズに対応しております。

なかでも中古ビジネスについては、これまでに当社グループがリースや割賦の取引を通じて培ってきた動産に対する評価能力を活かすことが可能なビジネスであり、銀行等の他の金融機関との差別化を図る観点から取り組みに注力しております。当社グループでは、子会社のケイエル商事が有する物件査定ノウハウや中古機械設備の専門商社とのネットワークを活用し、お取引先の設備更新に伴う中古機械設備の導入や遊休資産の処分ニーズを積極的に捕捉しております。

## 「生活関連ビジネス」の営業推進について

日本企業は製造業を中心に、生産コストの削減や新たな消費地の開拓を目的とした事業活動の海外シフトを加速しておりますが、一方、国内においては堅調な内需を背景に「流通・小売」や「物流」、「医療福祉」といった生活関連産業の設備

投資が活発化しております。

当社グループでは、こうした企業動向を機敏に捉え、設備投資ニーズの高い産業分野への取り組みを強化することにより、さらなる事業基盤の拡充を目指してまいります。

### 「流通・小売」、「物流」

「流通・小売」分野では、国内個人消費が回復するなか、優良大手企業は消費者ニーズを幅広く取り込むべく新規出店等の設備投資を活発化しております。また、「物流」分野についても、インターネット社会が進展し個人の消費行動や価値観が多様化するなか、物流システムの高度化や効率化投資を積極化しております。当社グループでは、こうした動きを先行的に捉え取引先の幅広いファイナンスニーズを捕捉すべく、提案営業の強化を図っております。具体的には、従来から取り扱うPOSシステムやショーケースなど店舗内で使用される什器備品のリースに加え、最近時はLED照明や太陽光発電設備といった省エネ機器の導入ニーズの捕捉にも注力しております。多店舗展開をする大手流通企業では、店舗の電力コスト削減に取り組んでおり、こうした取引先に対してエネルギー関連の補助金制度等を活用した提案営業を積極的に

展開しております。また、銀行や有力な店舗開発事業者とも連携しながら土地建物リースや不動産ファイナンスの取り組みにも注力しており、店舗や物流倉庫等の拡大戦略を進める取引先に対して、キャッシュフローの平準化や資金調達手段の多様化、バランスシートの圧縮など多面的な提案営業を強化しております。



店舗の屋根に設置した太陽光発電システム

### 「医療福祉」

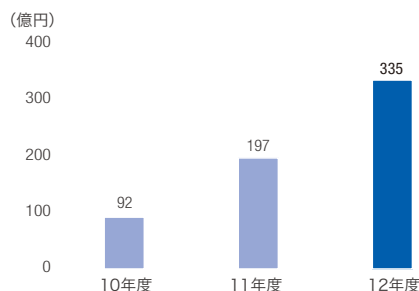
「医療福祉」分野については、高齢化社会の進行や医療制度改革の進展などにより、事業を取り巻く環境が急速に変化しています。こうしたなか、当社は、既に2000年4月より専担部として「医療福祉営業部」を設置し、公的医療機関や大手病院グループはもとより、介護施設事業者や福祉用具貸与事業者など「医療福祉」分野における多様なニーズに幅広い金融サービスでお応えしてまいりました。さらに、最近時では買収によって拡充した営業基盤を活用しシーメンス・ジャバ

ンおよび東芝メディカルシステムズの両グループとの連携営業を深めています。買収会社が有する販売金融サービスのノウハウと当社グループの有する資金調達力や金融ノウハウとのシナジー効果を発揮し、この2年間でリースおよび割賦の契約実行高は3倍以上に増加し、リース業界におけるシェアも急速に拡大しています。これからも当社グループは、医療機関の多様なニーズにお応えするソリューションの提案に努め、「医療福祉」分野のさらなる発展に貢献してまいります。



320 列エリアディテクター CT  
画像提供：東芝メディカルシステムズ株式会社

#### 医療機器の契約実行高



## 1. 資金調達の方針

当社グループは、お取引先のニーズに対応して幅広い金融サービスを展開するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM (Asset Liability Management) 運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

資金調達につきましては、金融機関からの借入と市場からの調達による長期および短期の資金により構成されております。金融機関からの借入は、都市銀行、地方銀行、保険会社など100社を超え、RM (Relationship Management) を活かしながら安定した取引を維持しております。市場調達では、CPおよび社債の発行とリース債権の流動化を行っております。CPについては、当社のほかにも子会社のIBJL東芝リースが発行しており、発行限度額は当社が3,500億円、IBJL東芝リースが1,500億円であります。

ALMの運営につきましては、ALM協議会を毎月開催し金利動向や将来の金利見通しを分析するとともに、金利変動が資産負債の現在価値に与える影響を金利デルタやVaR (Value at Risk) などの指標も用いてきめ細かく分析しております。こうした分析に基づきALMの運営方針を策定し、日常のオペレーションを機動的に行うことで、円滑な資金調達とコストの抑制を図っております。

## 2. 2012年度の状況

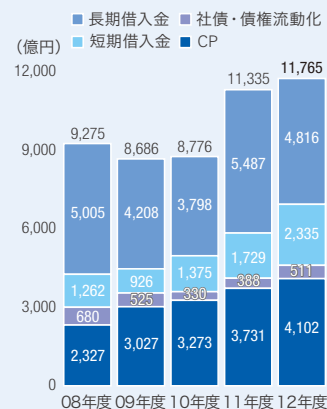
2012年度の円金利動向につきましては、短期金利では日本銀行が資産買入基金を増額するなど金融緩和措置をさらに強化したことから引き続き低位で推移し、また長期金利についても世界的なリスクオフの流れを背景に、低下基調で推移いたしました。さらに、年明け以降は政権交代を機に、政府と日本銀行がデフレ脱却に向けて政策連携を深め大胆な金融緩和を実施するとの観測から、長期および短期金利はともに低下いたしました。

こうしたなか、当社グループでは引き続き低金利のメリットを享受するため、CPの発行による資金調達を活用いたしました。また、当社として初となる期間3年の社債を100億円発行し調達手段の多様化も図りました。さらに、グループ各社の借入金の長短比率を見直すなど、グループ一体となった資金調達運営により資金コストの抑制に注力いたしました。この結果、資金原価の絶対額につきましては、IBJL東芝リースおよび東芝医用ファイナンスの有利子負債を引き継いで前期比13億円増加の66億円となりましたが、資金原価率は引き続き低下し0.53%となりました。

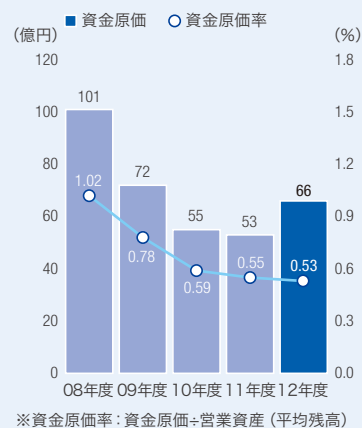
### 格付情報

	格付投資情報センター (R&I)	日本格付研究所 (JCR)
<b>興銀リース</b>		
CP	a-1	J-1
発行登録予備格付	—	A
長期優先債務	—	A
<b>IBJL 東芝リース</b>		
CP	—	J-1
発行登録予備格付	—	A
長期優先債務	—	A

有利子負債残高



資金原価/資金原価率





## コーポレート・ガバナンス体制

### <基本的な考え方>

興銀リースグループは、企業価値を長期かつ継続的に向上していく上で、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

### <取締役会および執行役員>

当社の取締役会は、議事運営の活発化と意思決定の迅速化のため2013年7月現在8名で構成され、うち3名を社外取締役とし客観的な視点により透明性の確保を図り、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに業務執行を監督しております。取締役会の議長は、業務執行を兼務しない取締役会長が務め、社外取締役の参加も得て取締役会の監督機能と意思決定の適正を確保しております。

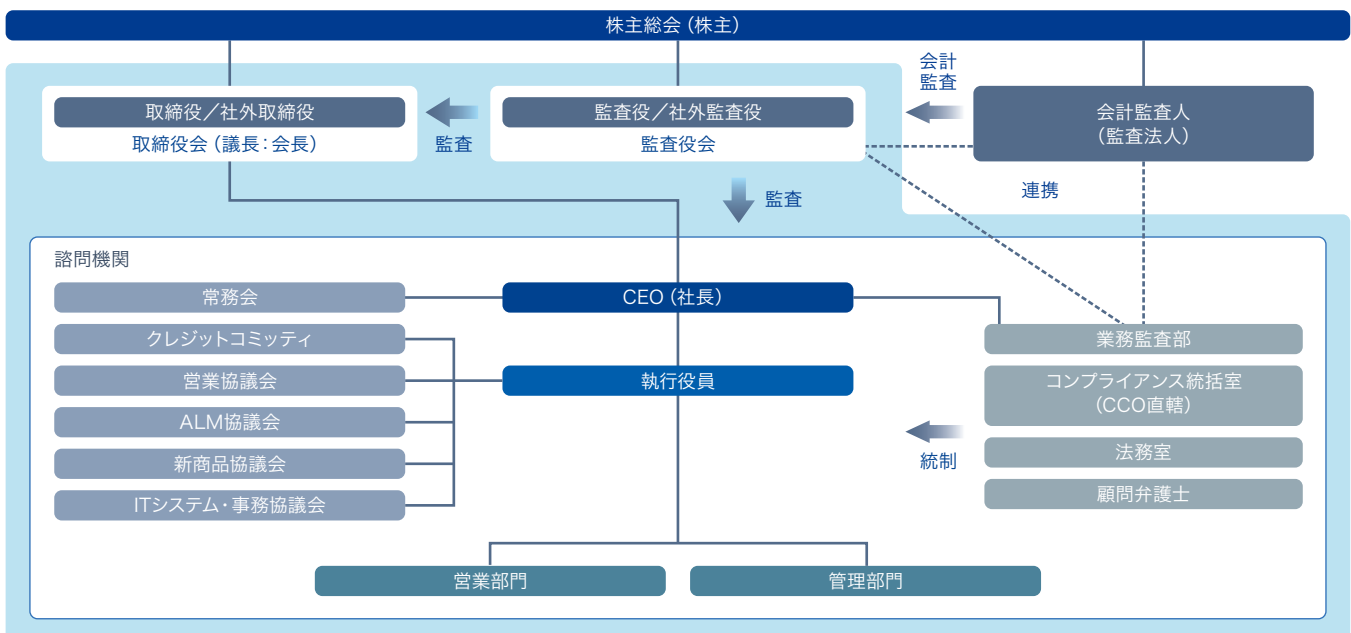
また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため執行役員制度を採用し、CEO以下に業務執行権限を委譲しております。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関を設置しております。

### <監査役および監査役会>

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役(会)は、取締役会その他における取締役の意思決定および業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況および業務の適正な執行などを監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な関係を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役(会)は、会計監査人と定期的な会合を持つなど緊密な関係を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

### コーポレート・ガバナンスの枠組図



### <内部監査部門>

当社は、内部監査のための組織として業務監査部を設置しており、社長直轄とすることで監査機能の独立性を確保しております。業務監査部は、興銀リースの全組織および連結子会社を対象に、業務執行の適切性および効率性、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）および会計監査人と必要な関係をとっております。監査結果は定期的に取締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の可否を判断しております。

### コンプライアンス態勢

当社グループは、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識した上で、法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践し、ひいては広く社会からの信頼を確立すべくコンプライアンスの徹底に努めております。

### <コンプライアンス体制>

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」および「コンプライアンス統括室」を設置しております。また、各部署ではその長がコンプライアンス責任者として指導・実践し、遵守状況をチェックするとともに、内部監査部門である業務監査部が、各部署のコンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しております。

そのほか、コンプライアンス上の問題を社員が直接相談・報告できるようコンプライアンス統括室および監査役へのホットラインを設置するとともに、報告行為により報告者本人が不利益を受けないよう「内部通報者保護規程」を定めております。

### <コンプライアンス啓発活動>

当社グループでは、役員および社員の具体的な行動指針などを示した「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスの具体的な手引書として

業務遂行上遵守すべき法令の解説等を収載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。加えてこれらを役員・社員がいつでも閲覧し、日常業務に活かせるようにイントラネットに掲載しております。

また、コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修として部店長向けコンプライアンス研修をはじめとする階層別研修やeラーニングの実施等を通じてコンプライアンス態勢の浸透を図っております。

### インターナルコントロール

当社グループは、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制の強化に取り組んでおります。会社法では内部統制システムの整備が要求されており、当社および国内関係会社11社において基本方針を策定し、これを有効かつ適切に運用しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用しております。

### CSR

当社グループでは、企業の社会的責任（CSR）を企業の持続的な価値創造とよりよい社会の実現に向けた、企業が果たさなければならない責務と認識しており、CSRを事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより、社会とともに成長・発展する企業グループを目指しております。

環境への取り組みにつきましては、事業活動を行う上での基本指針として「環境方針」を定め、環境法令の遵守、排出権付リースなど環境保全に資する商品サービスの提供、リース終了物件の適正管理および事業活動における環境負荷低減に努めております。また、これらの活動の基盤となる環境マネジメントシステムを構築、運用し、当社および国内関係会社11社がISO14001認証を取得しております。

また、お客さまの満足度の向上と事務品質の向上を目的に、品質に関するISO9001認証を取得しております。

## リスク管理態勢

### <リスク管理への取り組み>

金融業務が一段と多様化・高度化するなかで、事業の展開に伴い発生するリスクも多岐にわたり複雑化しております。こうしたなか、興銀リースグループでは斯かるリスクを的確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが経営の健全性の維持・向上の観点から極めて重要であるとの認識に立ち、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでおります。

当社グループが業務上抱える各種リスク(信用リスク\*1・市場リスク\*2のほか、事務リスク・システムリスク・法務リスク等)については、リスクの種類ごとに各管理部門がそれぞれのリスクの特性に応じた管理方法や体制、手続きなどを定めた上で、内部管理を行っております。近年は、市場性商品以外の価格変動リスク、例えば、オペレーティングリースにおける見積残価変動に対するリスクや、不動産関連ファイナンスに係わる固有のリスク(契約満了時点での不動産価値の変動リスク)についても定量化を行い、リスク管理の枠組みに組み込んでおります。

加えて、多面的な金融サービスの推進や専門金融分野の拡充を進めていく過程におきましては、各種案件に内在する多種多様なリスクの把握とそれらへの対処などリスク管理態勢のさらなる充実が従来にも増して重要になると考えております。そこで、新規商品の取り扱いや新しい業務の開始に際しましては、管理部門の担当役員をメン

バーとする新商品協議会を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢をとるなど、管理強化に努めております。

### <統合リスク管理について>

興銀リースグループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株・為替などの価格変動リスク)等を合わせたトータルの金融リスクを総合的に把握・コントロールしていくことが極めて重要と考えております。そこで、メガバンクに準じた統合リスク管理の仕組みを経営に組み込んで、経営の安定性の向上に努めております。具体的には計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。

すなわち、株主資本から資本金および内部留保の一部を企業維持のためのリザーブとして控除し、残りを擬似資本(許容リスク量、いわゆるリスクキャピタル)として位置付け、これを信用リスク、市場リスク等に配賦することにより、不測の事態が生じた場合でもその損失を自らの処理可能な範囲に抑え、経営の安定性を維持するという考え方であります。

どの金融リスクにどれだけのリスクキャピタルを配分するかといった重要事項に関しましては、年度の経営計画の一環として取締役会にて審議し、その具体的な運営方針は、担当役員とその諮問機関での決裁をもって運営

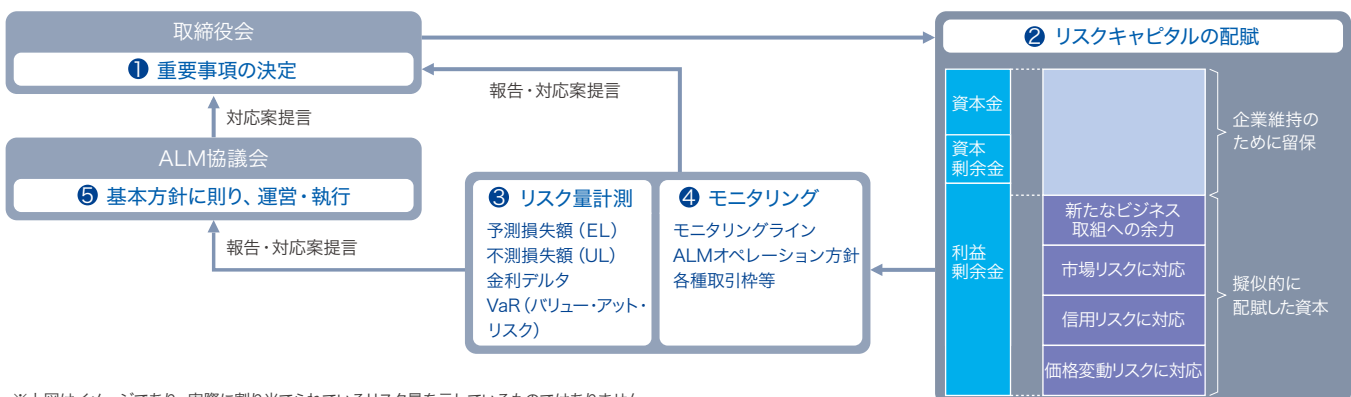
\*1: 信用リスク

信用供与先の倒産や財務状況の悪化などにより、リース料等が約定通りに回収されず損失が発生したり、保有する資産の価値が減少もしくは消滅して損失を被るリスク

\*2: 市場リスク

市場価格変動(金利、株価、為替等)に伴って、当社が保有している金融資産・負債の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク

### リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組み



※上図はイメージであり、実際に割り当てられているリスク量を示しているものではありません。

に移されております。こうした枠組みのもと、営業・財務部門から独立した統合リスク管理部がリスク計測を通じ、実際のオペレーションの状況を定期的にモニタリングする体制をとっており、モニタリング結果は月次で取締役会へ報告されております。

#### <信用リスク管理体制について>

興銀リースグループでは、取引の入り口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込んでおり、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先ごとの信用格付付与にはじまり、厳正な与信チェックと、格付別与信モニタリングによる与信集中回避を推進しております。

次に期中管理としては、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じたメガバンク並みの厳格な資産査定ルールを採用して、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、リスクパートアウト等によるリスク分散にも取り組み、トータルの資産が内包するリスクをコントロールしアセットクオリティの向上に努めております。

また、期中に不良化した債権の最終処理については、処理促進の観点から定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

なお、与信ポートフォリオ管理という面では、貸倒損失の可能性を統計的な手法によって数値化し、今後1年間に予想される平均的な損失額である予測損失額 (Expected Loss : EL=信用コスト) と、その予測額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額である不測損失額 (Unexpected Loss : UL=信用リスク量) を月次で計測しております。

そのうち予測損失額 (EL) については、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、収益計画策定時の信用コスト算定の参考値とするほか、案件取組時にも活用しております。また、不測損失額 (UL) については、万一それが損失として顕現化した場合には自己資本の範囲内にてカバーするものと考え、あらかじめ配賦されたリスクキャピタルとの関係をモニタリングし、月次で取締役会へ報告を行っております。

#### <市場リスク管理体制について>

市場リスクについては、関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、月次でのALM運営方針や各種取引枠、損失の限度などを定め、金利リスク、価格変動リスク等を適正規模にコントロールしながら、安定した収益の確保に努めるという体制をとっております。

一方、業務管理面では牽制機能を確保するため、市場取引の執行部門から市場リスク管理部門および事務処理部門を明確に分離した体制をとっています。市場リスク管理部門は、市場リスクを計測・分析しモニタリングするとともに、執行部門の社内ルールの遵守状況のチェック等を行います。そして斯かるリスクの状況は、定例でALM協議会、ならびに取締役会に報告を行う体制としております。



## 役員紹介 (2013年7月31日現在)



取締役会長 長嶋 真一郎



代表取締役社長 大西 節



代表取締役専務 倉中 伸



取締役相談役 阿部 勲



取締役 丸山 伸一郎



社外取締役 小峰 隆夫



社外取締役 青本 健作



社外取締役 細野 哲弘

### 取締役

取締役会長  
代表取締役社長  
代表取締役専務  
取締役相談役  
取締役  
社外取締役  
社外取締役  
社外取締役

長嶋真一郎  
大西 節  
倉中 伸  
阿部 勲  
丸山伸一郎  
小峰 隆夫  
青本 健作  
細野 哲弘

### 監査役

監査役 (常勤)  
社外監査役 (常勤)  
社外監査役 (非常勤)  
社外監査役 (非常勤)

畠山 督  
広井 秀美  
木村 眞一  
丸野 孝一

### 執行役員

専務執行役員

常務執行役員

執行役員

遠藤 経雄  
長津 克司  
泉 和彦  
山本 大介  
小林 悟  
上田 晃  
米田 憲二  
湯川 則之  
佐藤 保夫  
吉田 亨  
小柳志乃夫  
鈴木 健治  
堀内 俊助  
矢島 福二  
山内 英治  
若杉 国元  
吉田 勝彦  
上村 敏行  
篠 幸造

## Contents

---

- 22 10年間の主要財務データ
- 24 財政状態および経営成績の分析
- 27 事業等のリスク
- 28 連結財務諸表
  - 28 連結貸借対照表
  - 30 連結損益計算書および連結包括利益計算書
  - 31 連結株主資本等変動計算書
  - 32 連結キャッシュ・フロー計算書
- 33 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 36 注記事項

## 10年間の主要財務データ

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
<b>損益状況</b> (単位:百万円)				
売上高	368,553	355,509	318,194	350,423
差引利益*1	34,026	31,001	30,534	34,155
資金原価	12,582	8,705	4,320	7,627
売上総利益	21,444	22,296	26,213	26,527
販売費及び一般管理費	14,203	12,871	14,251	12,861
営業利益	7,241	9,424	11,962	13,666
経常利益	7,228	9,929	13,224	14,438
当期純利益	3,239	5,591	7,981	8,984
償却前経常利益	10,571	13,686	16,356	15,035
<b>財政状態</b> (単位:百万円)				
総資産	1,032,771	979,621	1,090,027	1,132,989
営業資産	823,520	813,517	953,724	1,031,249
リース資産	653,864	606,855	683,881	699,874
割賦債権*2	93,353	89,948	105,755	117,595
営業貸付	76,302	116,714	163,211	209,399
営業投資有価証券	—	—	876	4,379
破産更生債権等	20,651	8,141	4,798	3,062
有利子負債	916,485	862,501	962,596	987,677
純資産	27,680	37,552	47,631	54,943
<b>1株当たり情報</b> (単位:円)				
当期純利益	96.84	158.82	215.23	243.82
純資産	827.54	1,018.29	1,291.24	1,456.98
年間配当額(単体)	12.00	18.00	27.00	33.00
<b>財務指標</b> (単位:%)				
自己資本当期純利益率(ROE)	13.0	17.1	18.7	17.7
総資産経常利益率(ROA)	0.7	1.0	1.3	1.3
自己資本比率	2.6	3.8	4.4	4.7
<b>その他</b>				
期末発行済株式数(単位:千株)*3	33,449	36,849	36,849	36,849
従業員数(単位:人)	585	595	694	702

\*1 資金原価控除前売上総利益

\*2 割賦未実現利益控除後

\*3 当社が保有する自己株式を控除

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
341,320	298,707	263,598	256,059	270,066	352,492
36,351	38,181	36,720	36,549	36,579	44,270
9,849	10,105	7,213	5,459	5,286	6,596
26,501	28,076	29,506	31,090	31,293	37,673
14,956	21,320	18,248	15,646	20,601	23,007
11,544	6,755	11,257	15,444	10,691	14,665
12,178	6,761	12,123	15,873	11,125	15,366
7,799	3,348	7,019	9,025	4,296	8,920
15,736	15,301	17,722	18,153	17,124	19,277
1,195,336	1,076,150	1,017,099	1,028,020	1,332,963	1,372,246
1,092,247	984,981	935,223	928,633	1,211,268	1,263,116
698,861	596,869	553,541	546,185	755,139	780,234
121,989	120,373	107,487	94,514	112,243	113,939
243,304	233,687	237,414	241,925	295,008	320,143
28,091	34,050	36,779	46,008	48,876	48,798
2,920	9,470	14,082	10,397	19,153	18,502
1,057,295	927,454	868,631	877,629	1,133,481	1,176,464
57,428	55,994	63,342	69,392	74,717	84,905
212.23	91.90	193.91	249.33	118.71	246.43
1,534.45	1,509.00	1,709.86	1,889.18	1,954.63	2,218.77
38.00	40.00	44.00	46.00	48.00	50.00
14.2	6.0	12.0	13.9	6.2	11.8
1.0	0.6	1.2	1.6	0.9	1.1
4.7	5.1	6.1	6.7	5.3	5.9
36,548	36,198	36,198	36,198	36,198	36,198
723	743	766	765	1,073	1,050



## 1. 業績概況

2012年度の日本経済は、年度を通じて復興関連の公共投資が内需を下支えし、年明け以降は政権交代を契機とする円高と株安の修正を背景に景気は回復に向かいました。しかしながら、輸出の低迷により生産が弱含み、景気の先行きにも依然として不透明感が残ることから、企業の設備投資は製造業を中心に慎重姿勢が続き、低調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループの2012年度業績については、東芝グループの金融会社2社を買収した効果により、営業資産は大幅に増加し基礎収益力が向上したことから売上高は増収となり、売上総利益は増益となりました。さらに、企業倒産の落ち着きから信用コストが低減したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期から大幅に改善しております。

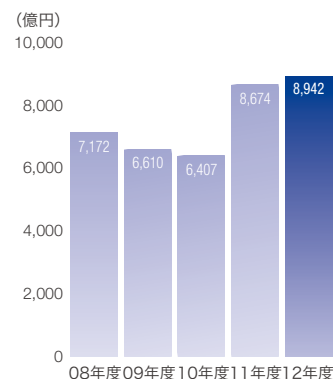
## 2. 契約実行高・営業資産残高

リースおよび割賦につきましては、リースの契約実行高は前期比59.9%増加の307,601百万円、割賦の契約実行高は前期比46.7%増加の64,836百万円となり、リースおよび割賦全体の契約実行高は前期比57.5%増加の372,438百万円となりました。国内設備投資が低迷するなか、設備投資ニーズの高い内需型産業に対して、積極的な提案営業を展開し取引の深耕を図りました。流通・小売の分野では、店舗什器や省エネ機器のリースに加え、大手優良企業の店舗展開ニーズを捕捉し、銀行や有力な店舗開発事業者との連携により不動産リースの取り組みに注力いたしました。この他に、内需関連の産業として設備の維持・更新投資需要が見込まれる情報通信分野への取り組みも強化しております。さらに、東芝系2社の買収により、産業・工作機械、情報通信機器、医療用機器の取り扱いが大幅に増加し、契約実行高はすべての機種において前年度を上回る実績を挙げることができました。

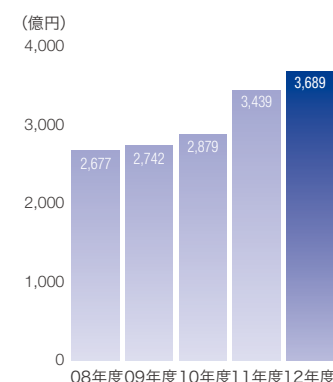
金融分野の契約実行高は、前期比128.0%増加の431,813百万円となりました。専門金融では、多様なファイナンスニーズへの対応力を強化し、航空機を対象としたファイナンスや金融機関との連携による外貨建てのファイナンス等の取り組みを通じて、取り扱い分野の拡大を図りました。他方、不動産と船舶を対象としたファイナンスについては、市況動向を注視し、慎重な与信管理運営のもとリスクを見極めながら厳選して対応いたしました。また、債権買取などの企業金融については、機動力を活かした提案営業を積極的に展開するとともに、買収会社を通じて取引先の幅広いファイナンスニーズを捕捉したことにより、取引を拡大しております。

この結果、リースおよび割賦の営業資産残高は前期末比26,791百万円(3.1%)増加の894,174百万円、金融分野の営業資産残高は前期末比25,056百万円(7.3%)増加の368,942百万円となりました。

営業資産残高 (物融分野)



営業資産残高 (金融分野)



### 契約実行高

(単位:百万円)

	2009	2010	2011	2012
リース	176,615	186,823	192,329	307,601
割賦	39,541	34,777	44,208	64,836
貸付	108,696	121,145	167,158	411,299
営業投資有価証券	14,936	15,556	22,261	20,514
合計	339,791	358,303	425,959	804,252

### 営業資産残高

(単位:百万円)

	2009	2010	2011	2012
リース	553,541	546,185	755,139	780,234
割賦	107,487	94,514	112,243	113,939
貸付	237,414	241,925	295,008	320,143
営業投資有価証券	36,779	46,008	48,876	48,798
合計	935,223	928,633	1,211,268	1,263,116

### 3. 経営成績

#### 売上高

売上高は、買収した東芝グループの金融会社2社の売上高が通期にわたり寄与したことから、前期比82,426百万円(30.5%)増加の352,492百万円となりました。

#### 償却前差引利益

償却前差引利益は、金融緩和が継続するなか運用利回りは低下したものの買収により基礎収益力が大幅に向上したことから、前期比7,694百万円(21.0%)増加の44,275百万円となりました。

償却前差引利益は、当社グループの業績を分析する際、売上高の補足情報として有用であると判断し任意に開示しているものです。リースの売上高には、リース債権・リース投資資産の投下元本の回収のほか保険料や税金が含まれており、連結損益計算書には売上および原価の両者を総額で表示しております。また、割賦販売の売上高にも投下元本の回収が含まれており、同様に売上および原価を総額で表示しております。一方、貸付の売上は利息収入のみとしております。償却前差引利益は、それぞれの収入を比較するため純額で表示したものであり、信用コストおよび資金原価を控除する前の売上総利益に一致します。

#### セグメント別償却前差引利益

(単位:百万円)

	2009	2010	2011	2012
リース	26,958	26,624	26,443	33,522
割賦	3,479	2,805	2,452	2,799
貸付	6,097	5,829	6,131	7,645
その他	563	1,714	1,861	846
消去又は全社	(354)	(422)	(308)	(540)
償却前差引利益	36,744	36,551	36,580	44,275

#### 資金原価

資金原価は、買収2社の通期分の費用が加算されたことにより前期比1,309百万円(24.8%)増加し6,596百万円となりました。金融緩和が継続するなか、当社グループでは低金利メリットを享受するため、引き続きCP調達を活用するとともに、期間3年の社債を発行し調達手段の多様化も図りました。さらに、グループ各社の借入金の長短構成比を見直すなど、グループ一体となった資金調達運営により、資金コストの抑制に注力しました。

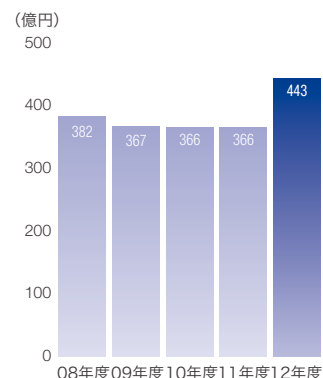
#### 経費(人件費・物件費)

人件費および物件費については、買収2社の経費を加算したことなどにより前期比4,416百万円(30.4%)増加し18,951百万円となりました。

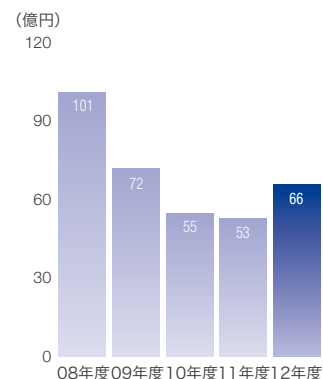
#### 営業外損益

当期の営業外損益は、前期比267百万円増加し純額で700百万円の収益となりました。この内、営業外収益は前期比357百万円増加し1,271百万円となりました。これは Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.等の寄与により持分法投資利益が254百万円増加したほか、取引関係の強化を目的に保有している株式の配当金の増加等があったことによるものです。一方、営業外費用は支払利息の増加等により、前期比90百万円増加し570百万円となりました。

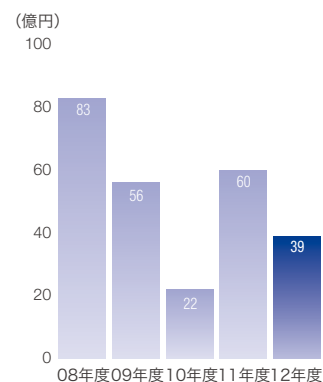
#### 償却前差引利益



#### 資金原価



#### 実質信用コスト



## 特別損益

当期の特別損益は特別利益が1百万円、特別損失が13百万円となり、純額で11百万円の損失となりました。

## 実質信用コスト

当社グループの連結損益計算書では、貸倒関連コストは売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益に計上しております。これらを合計した当期の実質信用コストは、企業倒産の落ち着きから大幅に低減し前期比2,088百万円減少の3,910百万円となりました。

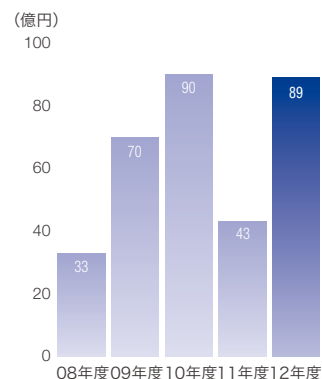
## 法人税等(含む法人税等調整額)

法人税等は5,802百万円と前期比735百万円の負担増となりました。法人税等の負担率は37.8%となっています。

## 当期純利益

これらの結果、当期純利益は前期比4,623百万円(107.6%)増加し8,920百万円となりました。

## 当期純利益



## 4. 財政状況

### 資産

当期末の総資産は、前期末比39,283百万円(2.9%)増加し、1,372,246百万円となりました。営業資産の状況は、P.24「契約実行高・営業資産残高」に記載のとおりであります。

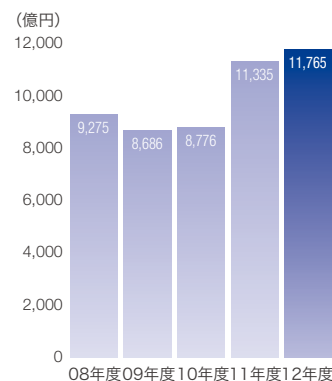
### 負債

当期末の負債合計額は29,095百万円(2.3%)増加の1,287,341百万円となりました。このうち有利子負債は、営業資産の増加に伴い前期末比42,982百万円(3.8%)増加し1,176,464百万円となりました。なお、市場調達比率は39.2%となっております。

### 純資産

期間利益の着実な積み上げにより株主資本が引き続き増加したことなどにより、純資産は引き続き前期末から増加し84,905百万円となりました。

## 有利子負債残高



## 5. キャッシュ・フロー

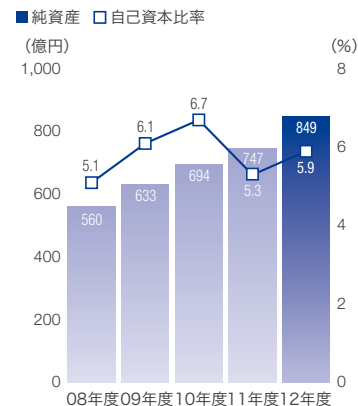
営業活動によるキャッシュ・フローは、契約実行高の増加に伴い46,718百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、取引関係の強化を目的に取引先株式の取得をしたことなどにより、2,537百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で9,918百万円の支出に対し、普通社債やコマーシャル・ペーパーの発行などによる直接調達で49,392百万円の収入となり、全体では37,717百万円の収入となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比10,654百万円減少し、29,245百万円となりました。

## 純資産/自己資本比率



## 事業等のリスク

興銀リースグループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2013年6月25日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2. 金利変動リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM(資産負債の統合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合)の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

### 3. 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号)に基づき、「金融検査マニュアル」(金融庁)に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成25年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は13,244百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5. その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (2012年3月31日) 金額	当連結会計年度 (2013年3月31日) 金額
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	41,273	30,532
受取手形及び売掛金	44	40
割賦債権	112,588	114,341
リース債権及びリース投資資産	704,210	728,928
営業貸付金	226,679	212,959
その他の営業貸付債権	67,930	106,884
営業投資有価証券	48,876	48,798
その他の営業資産	398	299
賃貸料等未収入金	9,040	5,011
有価証券	141	—
繰延税金資産	2,698	1,801
その他	22,930	20,360
貸倒引当金	△7,748	△4,380
<b>流動資産合計</b>	<b>1,229,065</b>	<b>1,265,577</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	50,568	50,966
賃貸資産合計	50,568	50,966
社用資産	3,420	3,369
<b>有形固定資産合計</b>	<b>53,988</b>	<b>54,335</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	361	339
賃貸資産合計	361	339
のれん	455	395
ソフトウェア	5,661	5,258
その他	21	21
その他の無形固定資産合計	6,138	5,675
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,500</b>	<b>6,015</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,759	20,735
破産更生債権等	19,153	18,502
繰延税金資産	4,097	3,841
その他	6,735	6,399
貸倒引当金	△3,336	△3,159
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>43,409</b>	<b>46,318</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>103,898</b>	<b>106,669</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,332,963</b>	<b>1,372,246</b>

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
科 目	金 額	金 額
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	68,877	59,769
短期借入金	172,919	233,548
1年内返済予定の長期借入金	202,973	195,539
コマーシャル・ペーパー	373,100	410,200
債権流動化に伴う支払債務	37,707	41,055
リース債務	19,228	14,061
未払法人税等	2,425	3,141
割賦未実現利益	345	401
賞与引当金	644	645
役員賞与引当金	40	65
債務保証損失引当金	98	101
その他	22,540	21,344
<b>流動負債合計</b>	<b>900,900</b>	<b>979,875</b>
<b>固定負債</b>		
社債	—	10,000
長期借入金	345,702	286,099
債権流動化に伴う長期支払債務	1,077	22
退職給付引当金	2,148	2,336
役員退職慰労引当金	194	42
受取保証金	6,814	7,344
その他	1,406	1,621
<b>固定負債合計</b>	<b>357,345</b>	<b>307,466</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,258,246</b>	<b>1,287,341</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	50,871	58,054
自己株式	△1,079	△1,079
<b>株主資本合計</b>	<b>71,233</b>	<b>78,416</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,003	2,616
繰延ヘッジ損益	△42	△117
為替換算調整勘定	△1,439	△598
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△478</b>	<b>1,900</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>3,962</b>	<b>4,588</b>
<b>純資産合計</b>	<b>74,717</b>	<b>84,905</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,332,963</b>	<b>1,372,246</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	金額	金額
売上高	270,066	352,492
売上原価	238,772	314,818
売上総利益	31,293	37,673
販売費及び一般管理費	20,601	23,007
営業利益	10,691	14,665
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	13
受取配当金	264	316
持分法による投資利益	54	309
投資収益	421	143
その他	168	488
営業外収益合計	913	1,271
<b>営業外費用</b>		
支払利息	320	347
為替差損	69	132
その他	90	91
営業外費用合計	480	570
経常利益	11,125	15,366
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	13	1
特別利益合計	13	1
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	1,599	—
投資有価証券評価損	24	13
特別損失合計	1,623	13
税金等調整前当期純利益	9,515	15,355
法人税、住民税及び事業税	5,773	5,711
法人税等調整額	△706	90
法人税等合計	5,067	5,802
少数株主損益調整前当期純利益	4,448	9,552
少数株主利益	151	632
当期純利益	4,296	8,920

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益	4,448	9,552
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△13	1,614
繰延ヘッジ損益	△5	△75
為替換算調整勘定	△139	713
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	136
その他の包括利益合計	△207	2,389
包括利益	4,240	11,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,096	11,298
少数株主に係る包括利益	144	643

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2011年4月1日残高	11,760	9,680	48,301	△1,079	68,663
剰余金の配当	—	—	△1,737	—	△1,737
当期純利益	—	—	4,296	—	4,296
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	—	10	—	10
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,570	△0	2,569
2012年3月31日残高	11,760	9,680	50,871	△1,079	71,233

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2011年4月1日残高	994	△46	△1,225	△277	1,007	69,392
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,737
当期純利益	—	—	—	—	—	4,296
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	—	—	—	—	10
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	8	4	△213	△200	2,955	2,754
連結会計年度中の変動額合計	8	4	△213	△200	2,955	5,324
2012年3月31日残高	1,003	△42	△1,439	△478	3,962	74,717

当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2012年4月1日残高	11,760	9,680	50,871	△1,079	71,233
剰余金の配当	—	—	△1,737	—	△1,737
当期純利益	—	—	8,920	—	8,920
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,182	—	7,182
2013年3月31日残高	11,760	9,680	58,054	△1,079	78,416

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2012年4月1日残高	1,003	△42	△1,439	△478	3,962	74,717
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,737
当期純利益	—	—	—	—	—	8,920
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	1,613	△75	840	2,378	626	3,004
連結会計年度中の変動額合計	1,613	△75	840	2,378	626	10,187
2013年3月31日残高	2,616	△117	△598	1,900	4,588	84,905



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,515	15,355
賃貸資産減価償却費	7,929	12,314
社用資産減価償却費及び除却損	1,406	1,952
持分法による投資損益(△は益)	△54	△309
投資損益(△は益)	△421	△143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,339	△3,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75	187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△152
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△326	3
受取利息及び受取配当金	△268	△330
資金原価及び支払利息	5,607	6,943
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	1,585	△1
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	24	13
売上債権の増減額(△は増加)	1	4
割賦債権の増減額(△は増加)	14,855	△1,696
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	18,922	△26,562
営業貸付債権の増減額(△は増加)	69,026	△15,479
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,500	495
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	223	4,029
賃貸資産の取得による支出	△14,410	△17,857
賃貸資産の売却による収入	1,784	3,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,745	△9,161
その他	△5,062	△4,932
<b>小 計</b>	<b>104,435</b>	<b>△35,236</b>
利息及び配当金の受取額	360	548
利息の支払額	△5,848	△7,033
法人税等の支払額	△6,583	△4,996
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>92,364</b>	<b>△46,718</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△1,247	△1,513
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△516	△1,382
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,182	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,696	—
その他	298	273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>△979</b>	<b>△2,537</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△79,671	59,722
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	45,800	37,100
長期借入れによる収入	423,567	141,691
長期借入金の返済による支出	△481,516	△211,333
債権流動化による収入	389,000	226,200
債権流動化の返済による支出	△383,234	△223,907
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,737	△1,737
その他	△8	△18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>△87,800</b>	<b>37,717</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,532	△10,654
現金及び現金同等物の期首残高	36,110	39,900
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	258	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,900	29,245

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 22社

IBJL東芝リース(株)  
第一リース(株)  
日産リース(株)  
興銀オートリース(株)  
東芝医用ファイナンス(株)  
ユニバーサルリース(株)  
東日本リース(株)  
ケイエル・リース&エステート(株)  
ケイエル商事(株)  
ケイエル・インシュアランス(株)  
ケイエル・オフィスサービス(株)  
興銀融資租賃(中国)有限公司  
PT. IBJ VERENA FINANCE  
IBJ Leasing (UK) Ltd.  
その他8社

なお、アイエスリース(株)及びイーフロント・リーシング(有)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)  
Achilles Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他84社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 3社

東邦リース(株)  
十八総合リース(株)  
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)(非連結子会社)

Achilles Line Shipping S.A.(非連結子会社)  
(株)アイ・エヌ情報センター(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他84社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他25社及び関連会社の(株)アイ・エヌ情報センターは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は興銀融資租賃(中国)有限公司他2社が12月31日、Cygnus Line Shipping S.A.他6社が2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。

##### ② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~65年

器具備品 2~20年

### ③その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年又は8年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は13,244百万円(前連結会計年度は16,121百万円)であります。

### ②賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### ③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(10～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

### ④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ⑤役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

### ⑥債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、有価証券

### ③ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### ①営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した社用資産について、改正

後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 未適用の会計基準等

### 1. 連結財務諸表に関する会計基準等

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2011年3月25日)

「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 2011年3月25日)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 2011年3月25日)

#### (1) 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりましたが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いは資産を譲渡した会社だけに適用されることとなります。

#### (2) 適用予定日

2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結会計年度末において、上記の会計基準等を適用した場合、連結の範囲に変更はないため連結財務諸表に与える影響はありません。

### 2. 退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

#### (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

#### (2) 適用予定日

2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。



## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
賃貸資産	213,971	171,156
社用資産	2,461	2,645

#### 2. 担保に供している資産及び対応する債務

##### (1) 担保に供している資産 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	4,967	19,310
その他の営業貸付債権	233	125
計	5,200	19,436

##### (2) 担保提供資産に対応する債務 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—	753
債権流動化に伴う支払債務	1,507	1,055
長期借入金	—	17,319
債権流動化に伴う長期支払債務	1,077	22
計	2,585	19,149

#### 3. 偶発債務 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
営業上の保証債務 (含む保証予約)	26,083	25,528
営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	6,073	6,484
計	32,157	32,012
債務保証損失引当金	△98	△101
合計	32,058	31,911

#### 4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,047	2,458
投資有価証券(その他)	3,565	3,637

#### 5. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
譲渡したリース債権等残高	45,167	43,939

#### 6. 貸付業務における貸出コミットメント

当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	33,225	16,002
貸出実行残高	4,705	2,290
差引額	28,520	13,712

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

#### 7. 当座貸越契約

当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行61行(前連結会計年度は47行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
取引銀行	47行	61行
当座貸越極度額	372,680	522,380
借入実行残高	153,110	223,045
差引額	219,569	299,334

#### 8. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形	5	6
支払手形	1,748	2,268
リース投資資産に基づく預り手形	111	91
割賦販売契約に基づく預り手形	807	473
その他の預り手形	52	401

**(連結損益計算書関係)****1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
貸倒引当金繰入額	6,100	415
貸倒損失	15	3,567
債務保証損失引当金繰入額	—	13
従業員給与・賞与・手当	5,480	7,273
賞与引当金繰入額	422	645
役員賞与引当金繰入額	37	65
退職給付費用	297	439
役員退職慰労引当金繰入額	70	28
ソフトウェア償却	1,138	1,711
社用資産減価償却費	264	230

**(連結包括利益計算書関係)****1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	508	3,126
組替調整額	△605	△655
税効果調整前	△97	2,471
税効果額	△83	856
その他有価証券評価差額金	△13	1,614
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△75	△181
組替調整額	71	62
税効果調整前	△3	△119
税効果額	2	△44
繰延ヘッジ損益	△5	△75
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△139	713
組替調整額	—	—
税効果調整前	△139	713
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△139	713
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△82	136
組替調整額	33	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	136
その他の包括利益合計	△207	2,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
<b>発行済株式</b>				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
<b>自己株式</b>				
普通株式(注)	650,333	109	—	650,442
合計	650,333	109	—	650,442

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月23日定時株主総会	普通株式	868	24.00	2011年3月31日	2011年6月24日
2011年11月1日取締役会	普通株式	868	24.00	2011年9月30日	2011年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	24.00	2012年3月31日	2012年6月27日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
<b>発行済株式</b>				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
<b>自己株式</b>				
普通株式	650,442	—	—	650,442
合計	650,442	—	—	650,442

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日定時株主総会	普通株式	868	24.00	2012年3月31日	2012年6月27日
2012年11月2日取締役会	普通株式	868	24.00	2012年9月30日	2012年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日定時株主総会	普通株式	941	利益剰余金	26.00	2013年3月31日	2013年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	現金及び預金勘定	41,273		30,532
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,372		△1,286	
現金及び現金同等物	39,900		29,245	

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにIBJL東芝リース㈱及び東芝医用ファイナンス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
流動資産	412,749
固定資産	19,579
のれん	377
流動負債	266,145
固定負債	147,966
少数株主持分	2,822
子会社株式の取得価額	15,772
現金及び現金同等物	△12,076
差引:取得のための支出(純額)	3,696

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
	有形固定資産・社用資産		有形固定資産・社用資産	
取得価額相当額	38		—	
減価償却累計額相当額	36		—	
期末残高相当額	1		—	

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)			当連結会計年度 (2013年3月31日)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1	—	1	—	—	—

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	支払リース料	3		1
リース資産減損勘定の取崩額	—		—	
減価償却費相当額	3		1	
減損損失	—		—	

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)			当連結会計年度 (2013年3月31日)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
解約不能のものに係る未経過リース料	9	3	12	7	6	14

### 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### (1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
リース料債権部分	722,485	721,924
見積残存価額部分	1,606	1,876
受取利息相当額	△38,251	△29,743
合計	685,840	694,057

##### (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産に 係るリース料 債権部分	リース債権	リース投資資産に 係るリース料 債権部分
1年以内	5,292	267,800	9,622	253,853
1年超2年以内	4,107	183,660	7,916	172,272
2年超3年以内	3,426	121,345	7,170	126,994
3年超4年以内	2,931	77,622	7,311	81,220
4年超5年以内	3,172	42,268	3,462	40,810
5年超	939	29,787	1,416	46,773
合計	19,870	722,485	36,899	721,924

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首簿価として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,658百万円(前連結会計年度は2,417百万円)多く計上されております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)			当連結会計年度 (2013年3月31日)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
解約不能のものに係る未経過リース料	16,135	20,357	36,492	13,012	20,968	33,980

## 3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
リース債権	—	—
リース投資資産	18,221	13,217
リース債務	19,226	14,061

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、リース債権の流動化による直接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した長期・短期の資金を調達し資金コストの抑制に努めております。さらに当社グループでは、資産負債の統合管理(ALM)を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避しつつ、安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先である国内事業会社に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。景気や経済環境等の状況変化により取引先の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であります。株式は、事業推進に必要な営業取引先及び金融機関等との関係強化を目的に保有しており、発行体の信用リスクのほか、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、不動産ファイナンスにおける資産の流動化に関する法律に規定する特定社債等を営業取引として保有しております。また、優先出資証券及び組合出資金も同様に、主として不動産ファイナンスに係る営業取引として保有しております。これらは、不動産が生み出す収益を原資として発行されており、対象となる不動産の市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の資金調達については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行うことを方針としております。当該ヘッジの有効性評価は、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

その他一部の外貨建て資産・負債に関わる為替リスクに対しては、当該リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするために、為替予約取引、直物為替先渡取引等のデリバティブ取引を利用しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株式等の価格変動リスク)などを併せた金融リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが極めて重要と考えており、統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。また、リスクの計量は月次で行い、モニタリング結果を取締役会へ報告しております。

##### ② 信用リスクの管理

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口にいたる各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先毎に信用格付を付与することに始まり、案件審査における取引先毎の厳格な与信チェックや、リース物件の将来中古価値の見極め等による契約取組みの可否判断を行っているほか、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。さらに新規業務・新商品の取り扱いに際しては、管理部門の担当役員をメンバーとする「新商品協議会」を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢で臨むほか、大口案件や複雑なリスク判断を求められる案件では、代表取締役並びに審査担当役員をメンバーとする「クレジットコミティ」にて、審議・決裁する態勢をとるなどリスク管理強化を実施しております。

次に期中管理として、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じた資産自己査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、取引先の信用格付をベースとしたリスク量の定量化を通じリスクをコントロールし、信用コストを極小化しよう努めております。

また、不良化した債権の最終処理促進の観点から、定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。



### ③市場リスクの管理

当社グループでは、財務運営にあたってリスクを適正規模にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針（資金調達方針、コマーシャル・ペーパー・プログラムの設定、ヘッジ方針、有価証券取引に係る基本方針等）を年度毎に取締役会で決定しております。さらに関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、基本方針に従った月次でのALM運営方針や各種のポジションリミット、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。また、市場取引にあたっては、取引を執行する業務部署や受渡し決済を担う事務処理部署から独立したリスク管理専担部署を設置し、相互に牽制が働く体制としています。

#### (i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、ALM(資産負債の統合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して、固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合)の管理をはじめ、金融資産及び負債の金利や期間をBPV\*(ベース・ポイント・バリュー)に基づき定量的に捉え、VaR\*(バリュー・アット・リスク)などの統計的手法によって計量化のうえ分析・モニタリングを行っております。

また、併せて、規定の遵守状況等がリスク管理部門により管理されております。

当社グループにおける10BPV、並びにVaRの状況は以下のとおりです。VaR計測に使用している内部モデルは、過去の値動きが正規分布に従うと仮定し、分散、共分散を求めて統計的計算により最大損失額を推計する手法(分散・共分散法)を採用しております。

興銀リースグループにおける金利感応度(10BPV)

2013年3月末: △13.8億円(2012年3月末:△13.1億円)

興銀リースグループにおける金利リスク量(VaR)

2013年3月末: 8.8億円(2012年3月末:9.4億円)

(VaR計測手法)

分散・共分散法により線形リスクを算定

定量基準:

- (1)信頼区間 99%
- (2)保有期間 1ヶ月
- (3)観測期間 1年

#### (ii) 株式等の価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクについては、金利リスク同様、リスク管理部門がVaRを用いてリスク量を把握し、併せて規定の遵守状況等を管理しております。

当社グループにおけるVaRの状況は以下のとおりです。VaR計測にあたっては、個々の株価の変動を株価指数の変動で表すモデルを作り、株価指数の変動率を一般市場リスクのリスクファクター、株価指数で表せない個々の株式毎の固有の変動部分を個別リスクのリスクファクターとして設定した株価変動モデルを採用しております。

興銀リースグループにおける保有株式の価格変動リスク(VaR)

2013年3月末: 0.0億円(2012年3月末:4.5億円)

(注)上記VaR値は、年度の実現損益(減損を含む)及び評価損益勘案後、法人税相当差引き後のものとなっております。

(VaR計測手法)

定量基準:

- (1)信頼区間 99%
- (2)保有期間 1ヶ月
- (3)観測期間 1年

時価のあるものについては計測日の市場価格等に基づく時価、時価のないものについては移動平均法による原価価格又は償却原価価格を使い、一般市場リスク(株式市場が変動することにより損失を被るリスク)、並びに個別リスク(個々の株式の発行者に関連した要因による価格変動リスク)を算定しそれらを合算しております。

なお、時価のないものの個別リスクは、変動率を8%として算定しております。

#### (iii) デリバティブ取引

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であり、金利の変動リスクをヘッジするために行われております。金利変動リスクを負う部分のヘッジによるコントロールは、月次開催のALM協議会にてその運営方針を定め行われており、また、業務管理面では牽制機能を確保するため、取引の執行部門からヘッジ有効性の評価等を担う市場リスク管理部門、及び受渡し決済を担う事務処理部門を明確に分離した体制をとっております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

④その他の価格変動リスクの管理

主なものは、不動産ファイナンスに係る特定社債、優先出資証券や組合出資金、並びにノンリコースローンに関係した対象不動産の市場価格が変動するリスクであり、こうしたリスクについては、投資元本回収時における不動産価値を推計し、元本の毀損リスクを定量化しモニタリングすることで管理しております。

⑤資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

**(4) 市場リスクに関する定量的情報についての補足説明**

市場リスクに関する定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算出したものであり、前提条件である定量基準や計測手法によって異なる値となります。また定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図したものではありません。将来の市場の状況が過去とは大幅に異なることがありますので、過去のデータを観測値として推計した定量的情報には自ずと限界が多く存在します。

(用語説明)

\*BPV: 金利リスク指標の1つで、金利が1ベースポイント(0.01%)上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示した数値

当社グループでは10ベースポイント(0.1%)の変化値を基準

\*VaR: 相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率(片側99%の信頼度)のもとでの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

**(5) 金融商品の時価注記等に関する事項についての補足説明**

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	41,273	41,273	—
(2)割賦債権 <sup>(※1)(※2)</sup>	111,832	115,141	3,309
(3)リース債権及びリース投資資産 <sup>(※2)(※3)(※4)(※5)</sup>	696,309	708,210	11,901
(4)営業貸付金 <sup>(※2)</sup>	221,622	235,626	14,004
(5)その他の営業貸付債権 <sup>(※2)</sup>	67,716	68,715	998
(6)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	20,356	20,356	—
(7)破産更生債権等 <sup>(※6)</sup>	15,827	15,827	—
資産計	1,174,937	1,205,151	30,214
(1)支払手形及び買掛金	68,877	68,580	△296
(2)短期借入金	172,919	172,906	△13
(3)コマーシャル・ペーパー	373,100	373,128	28
(4)リース債務	19,229	19,116	△112
(5)社債	—	—	—
(6)長期借入金 <sup>(※7)</sup>	548,676	551,448	2,771
(7)債権流動化に伴う長期支払債務 <sup>(※8)</sup>	38,785	38,803	18
負債計	1,221,588	1,223,984	2,396
デリバティブ取引 <sup>(※9)</sup>			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(46)	(46)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(65)	(65)	—
デリバティブ取引計	(112)	(112)	—

(※1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(※4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(※5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(※6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※7) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※8) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(※9) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	30,532	30,532	—
(2)割賦債権(*1)(*2)	113,688	116,801	3,113
(3)リース債権及びリース投資資産(*2)(*3)(*4)(*5)	721,308	732,969	11,660
(4)営業貸付金(*2)	210,414	220,857	10,443
(5)その他の営業貸付債権(*2)	106,718	108,597	1,879
(6)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	25,914	25,914	—
(7)破産更生債権等(*6)	15,363	15,363	—
資産計	1,223,939	1,251,036	27,096
(1)支払手形及び買掛金	59,769	59,262	△506
(2)短期借入金	233,548	233,543	△4
(3)コマーシャル・ペーパー	410,200	410,218	18
(4)リース債務	14,062	14,046	△15
(5)社債	10,000	10,010	10
(6)長期借入金(*7)	481,638	483,069	1,431
(7)債権流動化に伴う長期支払債務(*8)	41,077	41,084	6
負債計	1,250,295	1,251,235	939
デリバティブ取引(*9)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(406)	(406)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(184)	(184)	—
デリバティブ取引計	(591)	(591)	—

(\*1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(\*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(\*4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(\*5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(\*6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(\*7) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*8) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(\*9) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取リース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 営業貸付金 及び (5) その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金 及び (3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元金の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債 及び (6) 長期借入金

社債及び長期借入金については、その元金の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)①その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
①非上場株式 <sup>(*1)(*2)</sup>	6,095	7,123
②ファンド、組合出資金 <sup>(*3)</sup>	28,688	27,921
③優先出資証券 <sup>(*4)</sup>	10,366	7,775
④その他 <sup>(*4)</sup>	271	800
合計	45,421	43,620

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(\*2)非上場株式について、当連結会計年度は13百万円(前連結会計年度は24百万円)減損処理を行っております。

(\*3)ファンド及び組合出資金については、それらの財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(\*4)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	41,273	—	—	—	—	—
割賦債権	47,499	27,939	17,134	10,244	5,401	4,368
リース債権及びリース投資資産	256,398	178,512	118,632	76,689	43,719	30,258
営業貸付金	54,478	38,302	30,742	41,613	30,520	31,022
その他の営業貸付債権	52,807	3,551	2,720	5,938	572	2,340
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	3,204	—	4,000	—	—	300
(2)その他	12,915	3,559	8,577	3,201	323	5,316
合計	468,577	251,865	181,806	137,689	80,537	73,605

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	30,532	—	—	—	—	—
割賦債権	47,399	27,425	18,507	12,356	6,231	2,420
リース債権及びリース投資資産	250,198	173,852	129,489	84,386	44,456	46,545
営業貸付金	51,473	33,087	44,627	28,649	26,182	28,938
その他の営業貸付債権	85,058	4,424	7,513	2,159	1,733	5,994
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	—	4,000	—	—	2,138	300
(2)その他	4,088	19,886	3,104	315	382	8,816
合計	468,751	262,676	203,241	127,867	81,124	93,015

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	172,919	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	373,100	—	—	—	—	—
リース債務	1	0	0	0	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	202,973	171,826	104,606	43,479	18,229	7,559
債権流動化に伴う長期支払債務(*2)	37,707	1,055	22	—	—	—
合計	786,702	172,883	104,628	43,479	18,229	7,559

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*2) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。



当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	233,548	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	410,200	—	—	—	—	—
リース債務	0	0	0	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
長期借入金(*1)	195,539	129,211	81,371	36,305	14,563	24,647
債権流動化に伴う長期支払債務(*2)	41,055	22	—	—	—	—
合計	880,343	129,233	91,371	36,305	14,563	24,647

(\*1)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*2)債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
(1)株式	3,938	2,732	1,206	
(2)債券				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①国債・地方債等 ②社債	— 7,144	— 6,438	— 705
(3)その他	5,435	5,204	230	
小計	16,517	14,375	2,142	
(1)株式	2,640	3,182	△542	
(2)債券				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①国債・地方債等 ②社債	— 1,064	— 1,282	— △218
(3)その他	133	181	△48	
小計	3,838	4,646	△808	
合計	20,356	19,022	1,333	

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 43,373百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
(1)株式	8,351	5,413	2,938	
(2)債券				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①国債・地方債等 ②社債	— 7,188	— 6,438	— 750
(3)その他	9,280	8,725	554	
小計	24,819	20,576	4,243	
(1)株式	985	1,170	△185	
(2)債券				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①国債・地方債等 ②社債	— —	— —	— —
(3)その他	109	128	△19	
小計	1,094	1,299	△205	
合計	25,914	21,876	4,038	

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 41,161百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	27	13	16
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	4,500	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	4,527	13	16

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	38	1	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	0	0	—
(3)その他	—	—	—
合計	38	2	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について24百万円(子会社株式 24百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について13百万円(子会社株式 13百万円)の減損処理を行っております。

### (デリバティブ取引関係)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	前連結会計年度 (2012年3月31日)		
			契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,904	—	198	198
	買建				
	米ドル	1,904	—	△198	△198
	直物為替先渡取引				
売建					
人民元	2,062	1,984	△46	△46	
合計		5,871	1,984	△46	△46

(注)時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	当連結会計年度 (2013年3月31日)		
			契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	202	—	△8	△8
	買建				
	米ドル	190	—	8	8
	直物為替先渡取引				
売建					
人民元	1,984	1,894	△406	△406	
合計		2,377	1,894	△406	△406

(注)時価は金融機関から提示された価格等によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (2012年3月31日)		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	51,887	34,247	△62
	支払固定・受取変動	営業投資有価証券	300	300	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	142,141	106,554	1(注)
	支払固定・受取変動				
合計			194,328	141,102	△65

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。  
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2013年3月31日)		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	62,153	54,631	△181
	支払固定・受取変動	営業投資有価証券	300	300	△2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	123,381	78,388	1(注)
	支払固定・受取変動				
合計			185,834	133,319	△184

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。  
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
①退職給付債務	△4,987	△5,348
②年金資産	2,528	2,910
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,459	△2,437
④未認識数理計算上の差異	310	101
⑤未認識過去勤務債務	—	—
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,148	△2,336
⑦前払年金費用	—	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,148	△2,336

(注) 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
①勤務費用	198	310
②利息費用	56	61
③期待運用収益(減算)	△9	△23
④数理計算上の差異の費用処理額	△4	34
⑤過去勤務債務の費用処理額	1	—
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	242	382
⑦確定拠出年金への掛金支払額	55	56
合計(⑥+⑦)	297	439

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
①割引率(%)	1.22~1.40	1.22~1.40
②期待運用収益率(%)	0.42~2.50	0.89~2.50
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	5年又は10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	該当事項はありません。
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金超過額	3,978	3,917
減価償却超過額	1,628	1,365
退職給付引当金超過額	386	390
有価証券評価損	549	320
未払事業税	202	280
その他	1,990	2,103
繰延税金資産小計	8,736	8,378
評価性引当額	△611	△622
繰延税金資産合計	8,124	7,755
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△525	△1,381
リース投資資産	△836	△568
その他	△260	△209
繰延税金負債合計	△1,622	△2,159
繰延税金資産の純額	6,502	5,596

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
流動資産 ———— 繰延税金資産	2,698	1,801
固定資産 ———— 繰延税金資産	4,097	3,841
流動負債 ———— その他(繰延税金負債)	293	46

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
のれん償却額	0.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の影響	△1.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8%	
投資有価証券の売却による影響	6.8%	
その他	△1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸(リース・レンタル)業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保険代理店業務、保証業務等を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 <sup>(注)1</sup>	連結財務諸表 計上額 <sup>(注)2</sup>
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	249,487	11,544	6,255	2,778	270,066	—	270,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	61	198	70	476	△476	—
計	249,634	11,605	6,454	2,848	270,543	△476	270,066
セグメント利益又は損失(△)	14,939	582	△1,851	1,195	14,865	△4,173	10,691
セグメント資産	813,312	127,372	321,202	55,995	1,317,881	15,081	1,332,963
その他の項目							
減価償却費	7,929	—	—	—	7,929	1,403	9,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,233	—	—	—	26,233	4,162	30,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,173百万円には、セグメント間取引消去△112百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,060百万円が含まれております。  
セグメント資産の調整額15,081百万円には、セグメント間取引消去△6,486百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,568百万円が含まれております。  
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 <sup>(注)1</sup>	連結財務諸表 計上額 <sup>(注)2</sup>
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	327,324	15,110	6,979	3,077	352,492	—	352,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	312	239	75	808	△808	—
計	327,505	15,423	7,218	3,153	353,300	△808	352,492
セグメント利益又は損失(△)	19,006	875	△1,584	750	19,047	△4,381	14,665
セグメント資産	824,789	126,704	347,920	53,831	1,353,245	19,000	1,372,246
その他の項目							
減価償却費	12,314	—	—	—	12,314	1,941	14,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,857	—	—	—	17,857	1,513	19,370

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,381百万円には、セグメント間取引消去△353百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,027百万円が含まれております。  
セグメント資産の調整額19,000百万円には、セグメント間取引消去△5,688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,688百万円が含まれております。  
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東芝ファイナンス 株式会社	東京都 品川区	3,910	賃貸 割賦 貸付 その他	(所有) 直接 20% (注)2	—	IBJL東芝 リース株式 会社の株式 の取得	13,000	—	—
							東芝医用 ファイナンス 株式会社の 株式の取得	2,600	—	—
							債権の 買取	20,725	—	—
							利息の 受取	54	(注)3	—
							資金の 貸付	80,000	—	—
							利息の 受取	15	(注)4	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債権の買取及び資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 東芝ファイナンス株式会社の株式については、全ての株式を2012年2月1日付で売却しており、議決権等の所有割合は同社が関連会社に該当した期間の割合であります。

3. 東芝ファイナンス株式会社との債権の買取取引については、会社分割に伴いIBJL東芝リース株式会社に引き継がれており、期末残高は7,802百万円となっております。

4. 東芝ファイナンス株式会社との資金の貸付取引については、会社分割に伴いIBJL東芝リース株式会社に引き継がれましたが、期末においては全額返済されております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

重要な関連会社はありません。

## (開示対象特別目的会社関係)

### 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成25年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有していません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
特別目的会社数	17社	19社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	111,688	132,446
直近の決算日における負債総額(単純合算)	111,938	132,887

### 2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	265	譲渡益	1
譲渡資産に係る残存部分(注)2	160	分配益	17
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	16,880	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	14
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2012年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は880百万円であり、2013年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は774百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
1株当たり純資産額	1,954円63銭	2,218円77銭
1株当たり当期純利益金額	118円71銭	246円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期純利益	4,296	8,920
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,296	8,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

### 【社債明細表】

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
興銀リース(株)	第1回無担保普通社債	2012.12.14	—	10,000 (—)	0.34	なし	2015.12.14
合計	—	—	—	10,000 (—)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	10,000	—	—

### 【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	172,919	233,548	0.56	—
1年内返済予定の長期借入金	202,973	195,539	0.80	—
1年内返済予定のリース債務	1	0	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	345,702	286,099	0.74	2014年4月27日～ 2025年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	1	0	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	373,100	410,200	0.13	—
債権流動化に伴う支払債務(1年内返済予定)	37,707	41,055	0.23	—
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定のものを除く)	1,077	22	4.21	2014年8月29日
合計	1,133,484	1,166,465	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。  
2. リース債務については、金利の負担を伴うもの(自社使用設備の調達を目的とするもの)について記載しております。  
3. リース債務、長期借入金及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	0	0	—	—
長期借入金	129,211	81,371	36,305	14,563
その他有利子負債	22	—	—	—

### 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

### 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	86,693	178,794	261,652	352,492
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,004	7,943	11,783	15,355
四半期(当期)純利益金額(百万円)	878	4,239	6,865	8,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.27	117.11	189.67	246.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.27	92.84	72.56	56.76

## 会社概要

### 会社概要 (2013年3月31日現在)

商号	興銀リース株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511 (代表)
設立	1969年12月1日
資本金	117億6,018万円
従業員数	連結1,050名 単体529名
事業内容	総合金融サービス業

### 会社の沿革

- 1969年 12月** (株)日本興業銀行(現・(株)みずほ銀行)が中心となり我が国産業界を代表する事業会社および生命保険会社等計16社の参加を得て総合リース会社として設立(商号:(株)パシフィック・リース)
- 1972年 1月** 建設機械のベンダーリース取り扱い開始
- 1972年 12月** 海外における船舶リース取り扱い開始
- 1981年 11月** 商号を興銀リース(株)に変更
- 1982年 12月** 航空機のレバレッジドリース取り扱い開始
- 1985年 10月** 日本初の鉄道車両リースへの取り組み
- 1993年 7月** 信託方式によるリース債権流動化への取り組み
- 1998年 4月** 興銀オートリース(株)を設立
- 1998年 11月** ストラクチャードファイナンスへの取り組み本格化
- 1999年 2月** 日産自動車グループから日産リース(株)を買収
- 2000年 6月** クレディセゾングループから(株)セゾンオートリースシステムズ(現・興銀オートリース(株))を買収
- 2000年 12月** 業務の品質管理に関するISO9001認証取得(全部門)
- 2001年 6月** 山九グループからユニバーサルリース(株)を買収
- 2004年 10月** 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2005年 9月** 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2005年 10月** 生命保険募集専門子会社としてケイエル・インシュアランス(株)を分離独立
- 2006年 3月** 第一生命保険グループから第一リース(株)を買収
- 2006年 9月** 東日本銀行グループから東日本リース(株)を買収
- 2007年 3月** 東邦銀行グループの東邦リース(株)に持分出資
- 2008年 3月** 環境に関するISO14001認証取得(全部門および国内の主要グループ会社)
- 2008年 7月** 十八銀行グループの十八総合リース(株)に持分出資
- 2008年 7月** 中国に興銀融資租賃(中国)有限公司を設立
- 2010年 8月** インドネシアにPT. IBJ VERENA FINANCEを設立
- 2012年 2月** 東芝グループから東芝ファイナンス(株)の法人部門を分割承継したティーファス(株)(現・IBJL東芝リース(株))および東芝医用ファイナンス(株)を買収

## 株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000株

発行済株式の総数 36,849,000株

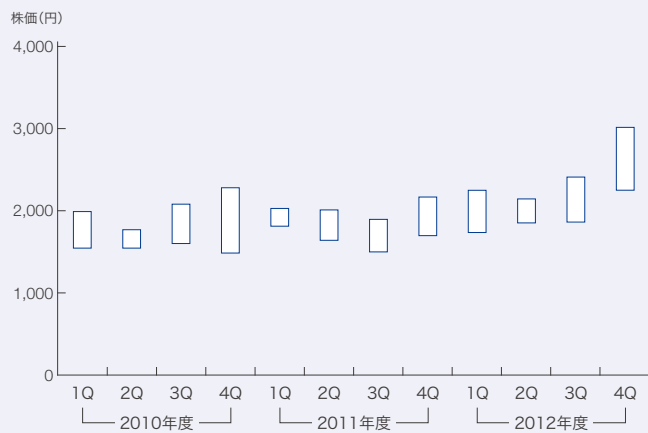
株主数 14,990名

### 大株主(上位20名)

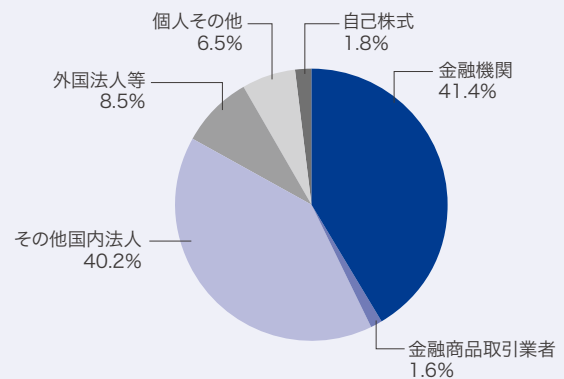
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
第一生命保険株式会社	2,930	7.95
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	1,626	4.41
常和ホールディングス株式会社	1,546	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,297	3.52
明治安田生命保険相互会社	1,251	3.39
DOWAホールディングス株式会社	1,120	3.03
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.64
共立株式会社	949	2.57
株式会社東芝	900	2.44
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	742	2.01
日本生命保険相互会社	720	1.95
東ソー株式会社	720	1.95
富士重工業株式会社	720	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	677	1.83
株式会社クレディセゾン	670	1.81
株式会社滋賀銀行	670	1.81
飯野海運株式会社	666	1.80
株式会社損害保険ジャパン	600	1.62
株式会社東京都民銀行	500	1.35

※出資比率は発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。  
 ※上記大株主から当社保有の自己株式650千株を除いております。

### 株価の推移



### 株式分布状況(所有者別)





## 本社および支店網 (2013年7月31日現在)

本 社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6511	FAX. 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341	FAX. 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611	FAX. 022-266-9556
大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-96-1	TEL. 048-631-0751	FAX. 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800	FAX. 025-229-7741
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080	FAX. 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330	FAX. 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891	FAX. 052-203-9025
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545	FAX. 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981	FAX. 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034 神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440	FAX. 078-392-5441
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435	FAX. 082-249-8232
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321	FAX. 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671	FAX. 092-715-0553



## 主要グループ会社 (2013年7月31日現在)

会社名	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
<b>IBJL東芝リース株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6700	1,520百万円	総合リース	90%
<b>第一リース株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-3501-5711 FAX. 03-3501-5748	2,000百万円	総合リース	90%
<b>日産リース株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6830 FAX. 03-5253-6828	10百万円	総合リース	100%
<b>興銀オートリース株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6800 FAX. 03-5253-6805	386百万円	オートリース	100%
<b>東芝医用ファイナンス株式会社</b> 〒113-0033 東京都文京区本郷3-15-2 TEL. 03-3813-1021 FAX. 03-3813-6864	120百万円	総合リース	65%
<b>ユニバーサルリース株式会社</b> 〒104-0054 東京都中央区勝どき6-5-3 TEL. 03-3536-3981 FAX. 03-3536-3892	50百万円	総合リース	90%
<b>東日本リース株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6818 FAX. 03-5253-6823	100百万円	総合リース	95%
<b>ケイエル・リース&amp;エステート株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6833 FAX. 03-5253-6834	10百万円	建物リース	100%
<b>ケイエル商事株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6835 FAX. 03-5253-6837	10百万円	中古物件売買	100%
<b>ケイエル・インシュアランス株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6826 FAX. 03-5253-6827	10百万円	生命保険募集	100%
<b>ケイエル・オフィスサービス株式会社</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6840 FAX. 03-5253-6839	10百万円	事務受託	100%
<b>東邦リース株式会社</b> ※ 〒960-8033 福島市万世町5-10 TEL. 024-521-1441 FAX. 024-524-0840	60百万円	総合リース	28.3%
<b>十八総合リース株式会社</b> ※ 〒850-0841 長崎市銅座町4-18 TEL. 095-822-1171 FAX. 095-826-8860	895百万円	総合リース	17.3%
<b>IBJ Leasing (UK) Ltd.</b> Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-2222 FAX. 44-20-7236-5555	GBP6,000千	総合リース	100%
<b>興銀融資租賃(中国)有限公司</b> (上海総公司) 中華人民共和国上海市長寧区婁山関路555号長房国際広場20階08-10室 TEL. 86-21-6229-0022 FAX. 86-21-6241-5670 (広州分公司) 中華人民共和国広州市天河区天河路208号粤海天河城大厦13階-1336室 TEL. 86-20-2826-1841 FAX. 86-20-2826-1990	US\$30,000千	総合リース	100%
<b>PT. IBJ VERENA FINANCE</b> Sentral Senayan 1, 6th Fl., Jl. Asia Afrika No. 8, Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia TEL. 62-21-572-4101 FAX. 62-21-572-4102	IDR166,000,000千	総合リース	85%
<b>Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.</b> ※ 18th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL. 66-2-651-8120 FAX. 66-2-254-6119	THB100,000千	総合リース	49%
<b>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</b> 7th Floor, Salustiana D. Ty Tower 104 Paseo de Roxas, Legaspi Village, Makati City, Metro Manila, Philippines TEL. 63-2-892-5555 FAX. 63-2-893-0032	PHP150,000千	総合リース	10%

※ 持分法適用関連会社

興銀リース株式会社  
企画部 IR室  
Tel : (03) 5253-6540  
Fax: (03) 5253-6539  
ホームページ  
URL: <http://www.ibjl.co.jp>

**IBJ** LEASING **興銀リース株式会社**



このアンニュアル・レポートはFSC認証紙を使用し、「植物油インキ」を使い、環境に配慮して印刷しています。  
また、本冊子を印刷・製本する際に使用した電力量(100kWh)はグリーン電力でまかなわれています。